

過疎地域自立促進市町村計画 の策定状況等

平成23年3月30日

過疎地域自立促進計画策定状況等について（平成23年1月末現在）

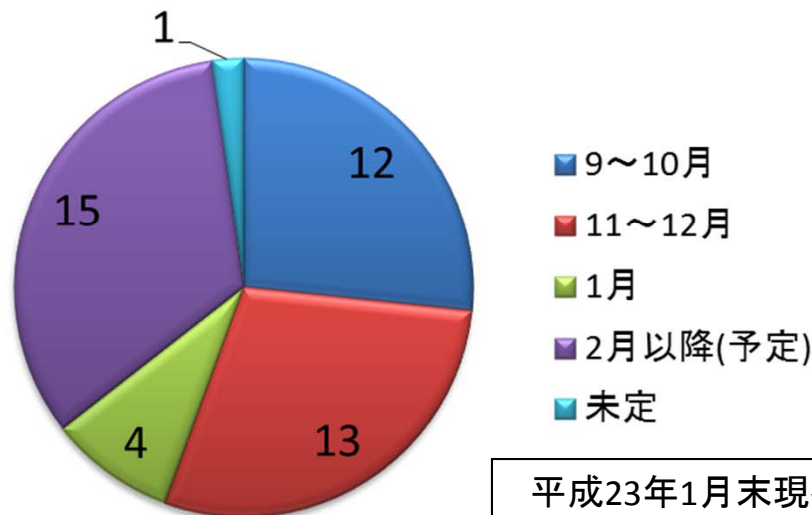
過疎地域自立促進方針

- 過疎関係45都道府県すべてが策定済み。
- 改正過疎法を踏まえ、ソフト事業に関する記述が増加。また、地域住民、NPOとの協働等、様々な主体の過疎対策への参画に関する記述が新たに追加。

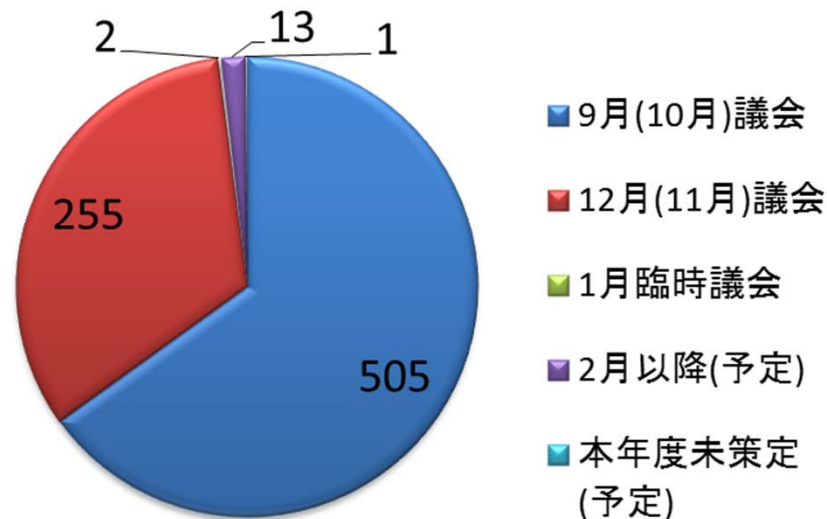
過疎地域自立促進計画

- 都道府県計画・・・29団体(64%)が1月までに策定済み。
- 市町村計画・・・762団体(98%)が1月までに策定済み。
 新規過疎団体であるためじっくりと事業精査を行う、総合計画と整合性を持たせたい等の理由から、14団体が2月以降に策定予定(うち、13団体は本年度中に策定予定)。
 また、707団体(91%)が過疎地域自立促進特別事業(過疎債を活用したソフト事業)を盛り込む(予定)。

都道府県計画策定状況



市町村計画策定状況



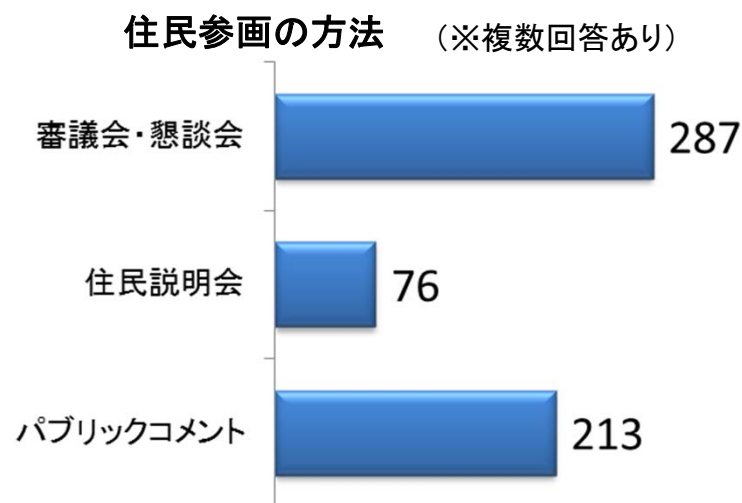
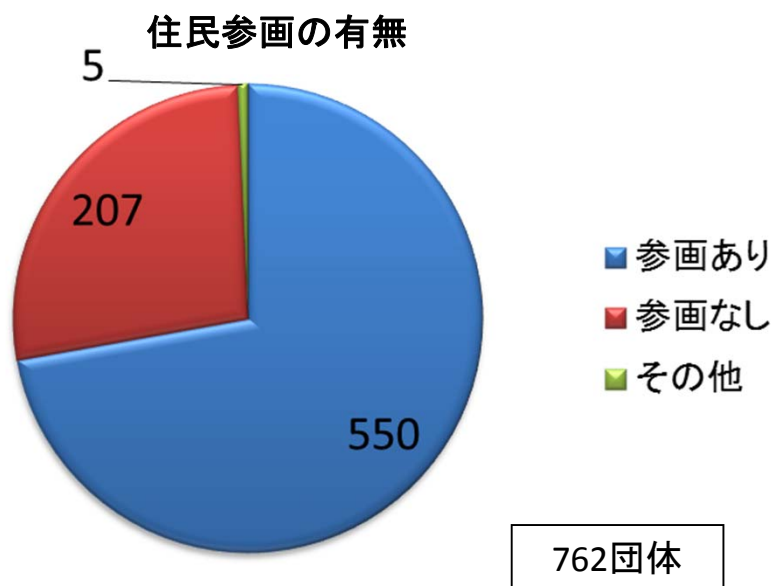
過疎地域自立促進市町村計画策定に係る住民参画の状況等について

住民参画の状況

- 過疎関係市町村776団体のうち、平成23年1月末までに計画策定済みの762団体が回答。
- 762団体中550団体(72%)において、計画策定に当たり住民が参画している。
- 住民参画の方法としては、審議会・懇談会やパブリックコメントを実施している市町村が多い。

住民意見反映の例

- 住民代表及び農協・商工会代表を構成員とする「過疎地域自立促進計画策定委員会」を設置。その中で廃校舎の活用や森林資源の活用について意見が出され、計画に反映させた。
- 住民・団体アンケートのほか市民懇談会を開催し、地域振興事業補助金や地域要望対応事業など市民要望にこたえる事業や、集落支援員や地域おこし協力隊の配置など過疎地域の振興策を計画に盛り込んだ。
- パブリックコメントで、本町固有の町並みと建造物資産を活用することによる地域の活性化についての意見が出され、「空き家を活用した観光施設の整備事業」「駅構内整備事業」「景観まちづくり事業」を計画に盛り込んだ。
- 総合計画策定時に市民意識調査、市民参画によるまちづくりワークショップ及び審議会を開催し、市民の意見を積極的に取り入れており、計画にも反映させた。



※ このほか、住民アンケートや地域協議会等からの意見聴取等を実施した市町村もある。